

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

岐阜県 可児市

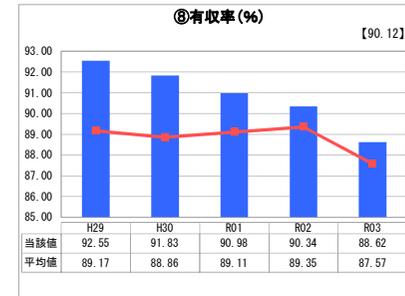
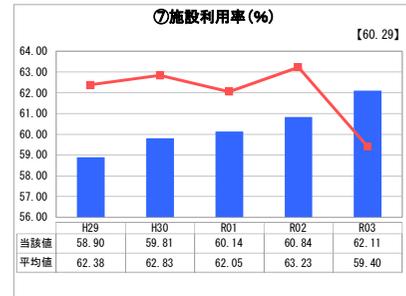
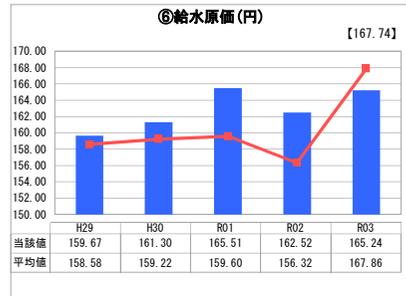
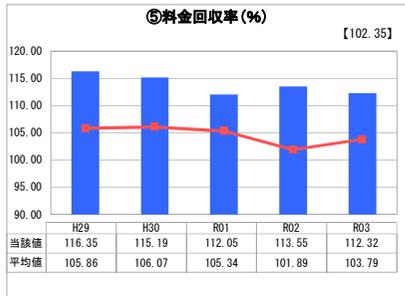
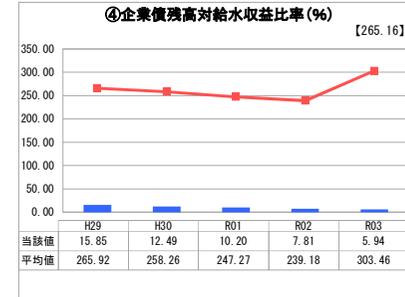
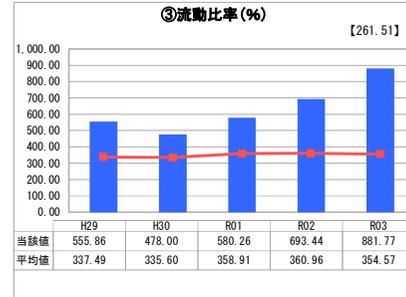
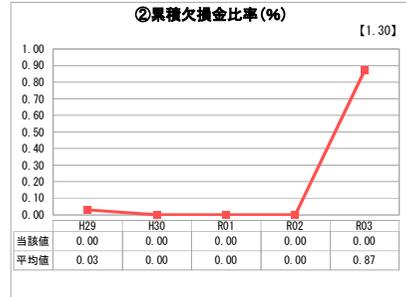
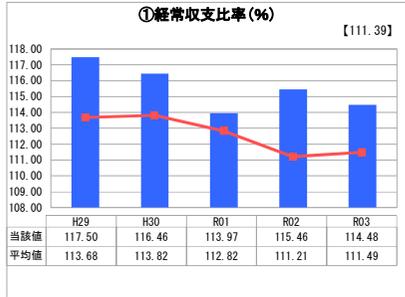
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	97.84	99.63	3,498	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
100,765	87.57	1,150.68
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
99,945	78.18	1,278.40

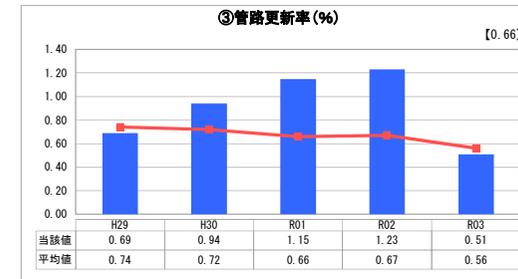
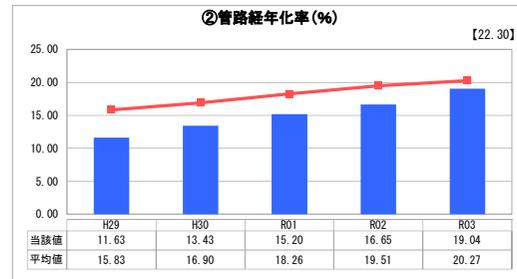
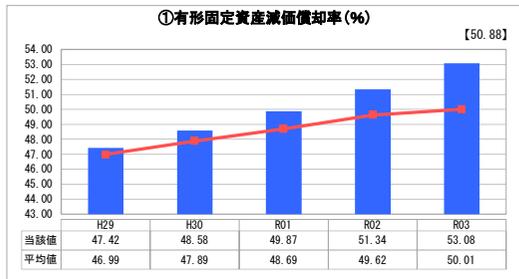
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

可児市水道事業は、水源すべてを県水の購入に頼っています。  
 指標⑥給水原価は、有収水量1mあたり、どれだけの費用を要するか表すものです。全国平均、類似団体平均よりも下回っていますが、経常費用の50%以上を県水購入費が占め、減価償却費と合わせると全体の80%を超える自由度の低い状況です。  
 指標①経常収支比率、⑤料金回収率は、いずれも100%を超えています。単年度収支で黒字を確保し、給水に係る費用は給水収益（水道料金）で賄えています。  
 指標③流動比率は平均を上回り、指標④企業債残高対給水収益比率は、平均を下回っています。新たな借入を行わず投資事業を行っているため、企業債残高が残りわずかになっています。  
 指標⑦施設利用率は、R3は62.11%で類似団体平均を上回りましたが、今後も将来の水需要を予測し、適切な配水能力を確保するよう施設の統廃合・ダウンサイジング等を図ります。  
 指標⑧有収率は、100%に近いほど水道施設から給水される水量に漏水がなく、使用者に届いているかが分かります。当市の有収率は年々低下しています。そこで、漏水を減らすよう漏水調査を継続実施しています。また、昭和40年代に使用された塩化ビニル管が残存する桜ヶ丘地区の布設替事業をH27から実施しています。

### 2. 老朽化の状況について

可児市水道事業は、昭和37年に供用開始し、令和4年には60年を迎えます。  
 有形固定資産の老朽化度合いを示す①有形固定資産減価償却率は、R3は53.08%で老朽化が進行しています。  
 ②管路経年化率は、管路の老朽化度合いを、③管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示しています。②では昭和50年代に開発した住宅団地内の管路が順次、法定耐用年数40年を経過する状況なので、今後も老朽化が進みます。③ではR3の更新率は0.51%でした。  
 H27から桜ヶ丘地区の布設替事業を開始していますが、現在優先的に実施している基幹管路耐震化事業、配水ブロック統廃合事業が完了した後に、基幹管路（送水管・配水本管）等の管路更新事業を本格化させていきます。

### 全体総括

可児市水道事業の経営状況は、各指標の示すとおり安定的な経営が維持されています。一方、管路の老朽化が進行しています。  
 将来を見据えたとき、人口減少による給水収益の減収や水道施設の老朽化に伴う更新投資費用の増大が見込まれます。そのため、将来の水需要予測を基に施設の統廃合や管路口径の見直し等により、施設全体のダウンサイジングを進めていく必要があります。  
 水道料金については、平成30年度に可児市上下水道事業経営審議会より、令和元年度から5年間の料金据え置き（税抜単価）の答申を受けました。今後も水道水の安定的な供給のため、経費削減を図りながら、施設の更新に取り組みます。